

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 建学の精神 教育研究の目的

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。

しかも、有史以来、進化発展を続けている。

21世紀を力強く生きるためには、

新しい展望と視座に立って

一人一人がしっかりとした価値観を持ち、

未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。

ここに、人間を「こころ」・「からだ」・「環境・社会」の面から追求し、

学際的に総合して科学的に探究する必要がある。

人間総合科学大学を創設し、

あらたな学問の追求と統合により、

真に人間を理解し、

自立と共生の心を培い、

活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

人間総合科学大学の教育研究の目的

—よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出—

人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、

深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、

時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、

わが国の発展、国際社会に貢献しうる

創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする。

(2) 法人の沿革

- 1953 年(昭和 28 年) 東京カイロプラクティック学院として創立
- 1972 年(昭和 47 年) 早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可
東京・早稲田に開校
- 1976 年(昭和 51 年) 学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
- 1987 年(昭和 62 年) 早稲田医療学園本館竣工
- 1990 年(平成 2 年) 校名を早稲田医療専門学校と改称
- 1991 年(平成 3 年) 早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
- 1993 年(平成 5 年) 早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・
作業療法学科の3学科を設置
- 1995 年(平成 7 年) 早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し
専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
- 2000 年(平成 12 年) 人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置
- 2003 年(平成 15 年) 早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
- 2004 年(平成 16 年) 人間総合科学大学大学院を開学
人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置
- 2005 年(平成 17 年) 人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科(通学制)を設置
- 2007 年(平成 19 年) 早稲田医療技術専門学校保健学科を設置
人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置
- 2009 年(平成 21 年) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
健康栄養科学専攻 修士課程 を設置
早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
- 2010 年(平成 22 年) 人間総合科学大学保健医療学部設置認可
- 2011 年(平成 23 年) 人間総合科学大学保健医療学部
看護学科
リハビリテーション学科(理学療法学専攻／義肢装具学専攻)を開設
- 2012 年(平成 24 年) 人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
- 2015 年(平成 27 年) 人間総合科学大学鍼灸医療専門学校 東洋医療学科 募集停止
- 2016 年(平成 28 年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置
- 2017 年(平成 29 年) 人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設
人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称
- 2020 年(令和 2 年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制) 募集停止

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288

電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7111

保健医療学部 看護学科

保健医療学部 リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

令和4年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科		人	人
	心身健康科学専攻			
	修士課程 (通信課程)	平成16年度	30	60
	博士後期課程 (通信課程)	平成19年度	9	27
	健康栄養科学専攻			
	修士課程	平成21年度	5	10
	人間科学部			
	心身健康科学科 (通信課程)	平成12年度	500	2,000
	健康栄養学科	平成17年度	80	320
人間総合科学大学	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	※1 60	260
	保健医療学部			
	看護学科	平成23年度	※1 90	350
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	平成23年度	※1 50	190
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	平成23年度	30	120
早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	平成19年度	40	40

※1 令和2年度より定員増減有。

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和4年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻	人	人	人
	修士課程 (通信課程)	30	27	59
	博士後期課程 (通信課程)	9	9	42
	健康栄養科学専攻 修士課程	5	3	5
	人間科学部			
	心身健康科学科 (通信課程)	500	※1 230	801
	健康栄養学科	80	66	223
	ヘルスフードサイエンス学科	60	26	110
	保健医療学部			
	看護学科	90	90	334
早稲田医療技術 専門学校	リハビリテーション学科理学療法学専攻	50	46	179
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	30	30	88
	保健学科 (医療専門課程)	40	40	40

※1：心身健康科学科は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

令和4年5月1日 現在

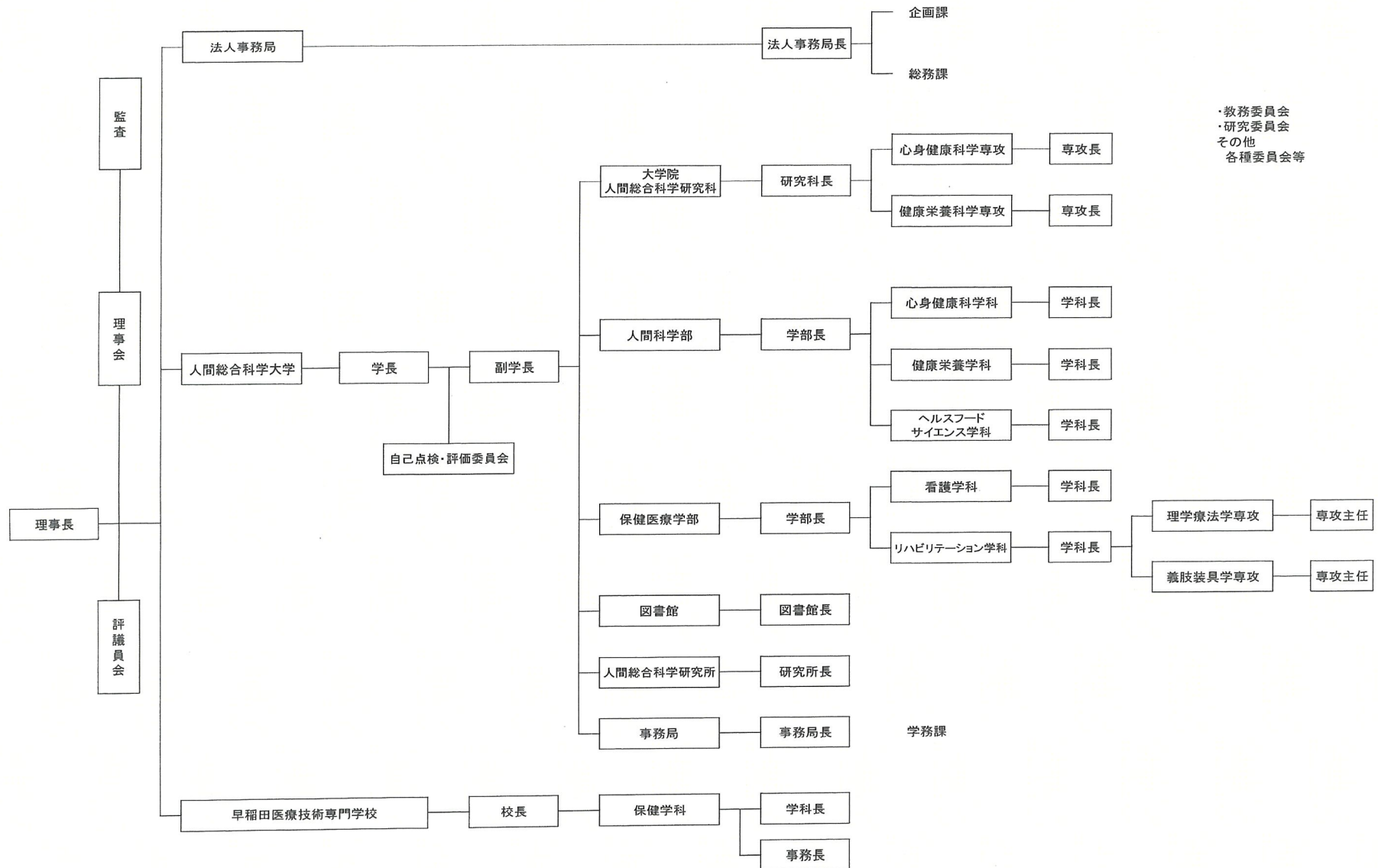
学 校 名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	85	30
早稲田医療技術専門学校	4	1
法人事務局	0	3

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和5年3月31日 現在

	定 数	実 数	任 期
理 事	7 人	7 人	3 年
監 事	2 人	2 人	3 年
評議員	14 人	14 人	3 年

(8) 学校法人の組織図



令和4年度4月1日現在

Ⅱ．事業の概要

1．第Ⅰ期 中期計画の経過及び実施報告

① 中期計画の経過報告

令和2（2020）年3月、理事会において、本学園「第一次 中期計画（2020年～2024年）」における「中期計画の重点項目の概要」が承認され、令和2年4月から実施されています。

令和3（2021）年3月、「中期計画の重点項目」「中期計画の具体的な行動計画・行動目標」の実効性の向上を図るために、2020年度に提示した「中期計画」を詳細にわたって検証し、一部修正を加え、令和6（2024）年に向けてその実現化を推進しています。

今回の中期計画では、まず社会の動向を踏まえて①教育研究の目的の策定、②三つのポリシーの改編を行い、また、本学の「教育研究の目的」を具現化するために、中期計画のビジョンを「学生の成長力を育成する教育力の強化」としました。さらに本学では、中期計画の実現のために、重点項目を設定し、行動目標、行動計画を定め、年次ごとに確認し、教学・運営面での内部質保証のPDCAサイクルを実現する計画です。

② 中期計画の実施報告（教学マネジメントの活動状況）

令和2（2020）年度より、本学の「教学マネジメント推進」の中心として位置付けられている「GPAの本格導入」を図るため、「GPAワーキンググループ」を立ち上げ、令和3年度より、その継続的な教学マネジメント推進の委員会として、「学修成果の可視化等ワーキンググループ」を立ち上げました。「学修成果の可視化等ワーキンググループ」では、これまで積み上げてきた教学マネジメントに加え、「ディプロマ・ポリシーを基礎にした学修ルーブリックの作成」や「アセスメントポリシー」などを見直し、教学マネジメント推進のため「人間総合科学大学 教学マネジメント・ハンドブック」を作成し、教学マネジメント体制を一步進める形で整備、全学的に取り組んでいます。令和5（2023）年度には、「内部質保証ワーキンググループ」として、内部質保証体制を確立していきます。

なお、第一次中期計画の最終年（令和6（2024）年）に向けて実施計画の進捗状況を確認し、次期計画の重点項目の設定、行動目標計画の見直しと重要業績評価指標（KPI）の設定を図っていきます。

2．教育活動について

人間総合科学大学

■大学機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受審

「大学マネジメント戦略実行会議」「自己点検・評価委員会」「IR室」が中心となって、令和4年度自己点検・評価報告書をとりまとめ6月に日本高等教育評価機構（以下、「機構」）に提出した。報告書に基づき10月12日～14日の3日間に亘り、実地調査が実施され、機構の評価チームにより評価結果がまとめられ、3月に「適合」の評価結果を受領した。「優れた点」として評価された内容については、本学の特色としてさらに磨きをかけるとともに、「改善を要する点」として指摘された事項については、再優先課題として全学的に取り組みを進め、3年以内に「改善報告書」を作成し提出する予定となっています。

■ 国家試験結果について

国家試験対策について、各学科専攻に置かれた「学修支援ワーキンググループ」が中心となって年間計画を策定した。感染防止を十分に行ったうえでのグループ学修の推奨や、国試対策講座等の特別プログラムも早期段階より実施した。特に模擬試験の成績低迷が続く学生には、大学に来て学修することの推奨や、グループ学修に加えて、教員が個別指導を行うなどの対応を行った。

しかしながら、学科専攻毎に取り組みが不十分なところもあり、結果として理学療法学専攻以外は全国平均を下回ることとなった。令和5(2023)年度は、結果の要因分析を早期段階にて学部横断で実施し、FD活動も展開しながら、全学的な対策を講じていきます。

■心身健康科学科 新コース「ライフプロモーションコース」「こころとからだのデータサイエンスコース」を開設

令和4(2022)年4月より高校新卒者を対象とした2つのコースを新設し、入学者を迎えました。「ライフプロモーションコース(LPコース)」は、いのちの運用やたくましい生き方を学ぶことを、「こころとからだのデータサイエンスコース(DSコース)」はAIやデータサイエンスの基本スキルと、人間のデータを扱う探究的な学びを目的としています。

現在の登録者数は以下の通りとなります。

LPコース 46名(1年生:30名/2年生:16名)

DSコース 4名(1年生:4名)

高校卒業から通信制大学への進学はより増える傾向にあり、高校生を新たなターゲットとしたコース・プログラムの認知を拡大することで、引き続き入学者数増をねらっています。

■通学課程の授業をオンラインからほぼ対面授業へ

新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、前年に比較して対面授業の比率を高めて行き、一年を通して9割以上を対面授業で実施することができた。また、臨地・臨床実習についても、ほぼ、コロナ感染拡大前と同様に施設にて実施することができました。

■保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーをオンライン中心として、以下の通り積極的に実施しました。

・看護学科	1年生	オンライン	「病院を知ろう」	12月
・看護学科	1年生	オンライン	合同インターンシップ説明会	3月
※参加希望の学生のみ				
・看護学科	2年生	オンライン	「先輩と語ろう」	8月
・リハ学科	2年生	オンライン	「マナー講座」	8月・9月
・看護学科	2年生	オンライン	合同インターンシップ説明会	3月
※参加希望の学生のみ				
・看護学科	3年生	オンライン	「マナー講座」	5月
・リハ学科	3年生	オンライン	「マナー講座」	8月・9月
・リハ学科	3年生	会場	「自己分析・病院研究」	12月
・リハ学科	3年生	会場	「履歴書の書き方・面接対策」	1月
・看護学科	3年生	会場	「自己分析・病院研究」	2月
・看護学科	3年生	会場	「小論文対策」	2月
・看護学科	3年生	オンライン	「履歴書の書き方・面接対策」	2月
・看護学科	3年生	オンライン	合同インターンシップ説明会	2月
・義肢専攻	4年生	オンライン	就職ガイダンス	4月
・理学専攻	4年生	オンライン	合同就職説明会	8月
・義肢専攻	4年生	オンライン	合同企業説明会	10月
・学部	4年生	履歴書・面接指導(個別)		
・学部	全学年	就職個別面談・個別指導		

■保健医療学部看護学科の新教育課程適用開始

令和 4 (2022) 年度より「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の一部改正（地域包括ケアシステム構築推進への対応等）の適用にともない、令和 3 (2021) 年度に看護学科の教育課程変更申請を文部科学省医学教育課に行い、令和 4 (2022) 年度入学生より新教育課程の適用が開始となりました。

■入学前教育・初年次教育の推進

本学では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を行っており、入学準備に必要な学修を促しています。

令和 4 (2022) 年度から人間科学部では、入学前教育および学修フォローに加え、4 月の新入生ガイダンス時に、入学前教育試験を実施し、結果を教員が把握することで、今後の学修指導につなげる取り組みを開始しました。

また、毎年、初年次教育の一環として、専門職として必須のコミュニケーション能力を高め、専門職を目指す上での心構えを確認する目的で行われる「フレッシュマン・キャンプ」は新型コロナの影響で中止となっていますが、コロナウイルス感染症第 5 類移行に伴い、授業形態がオンライン授業から対面授業へ全学的に移行となり、各学科のホームルーム、コミュニケーション演習などの授業の中で、学生生活、学修サポート等の説明を行っています。

■学生確保（定員充足）について

令和 4 (2022) 年度、18 歳人口の急激な減少、コロナ禍の長期化、前々年の国の入試制度改革を受けた高校生の安全志向で、受験生の動向はより早期入試への出願傾向が一層強まった。本学でも、受験者の動きに対応すべく、年内入試に軸を置いた入試制度の充実、進路ガイダンスやバス見学の受け入れ、重点校を中心とした高校訪問、志願者個別に対するこまめな情報提供、オンラインを併用したオープンキャンパス、LINE での個別相談対応などの施策を講じた。入試結果については、保健医療学部看護学科、リハビリテーション学科理学療法専攻は概ね定員を満たしたが、大学院、人間科学部、保健医療学部リハビリテーション学科義肢装具学専攻は定員充足には至らなかった。

その結果を受けて、令和 5 (2023) 年度は埼玉、栃木、茨木、群馬からの志願者をしっかり確保する一方で、一般選抜にて仙台会場の地方入試を導入し、それに伴うガイダンス参加や高校訪問などの広報活動を東北地方に拡大して行う。入試の早期化に対しては、受験学年だけでなく、下位学年へのアプローチを強化する。他、高大連携を見据えた重点校との関係構築、通信制高校への訪問強化など教職員一丸となって展開していきたい。

大学院については新パンフレットの DM 発送を軸に、オープンキャンパスやセミナー形式の説明会を早期に実施することで早期入試の出願者増を目指したい。

早稲田医療技術専門学校

令和 4 (2022) 年度においても、募集定員を割ることなく推移しております。また大学と同様、新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、年間通してほぼ対面で授業を実施することができました。実習については、一部学内実施もありましたが、学生たちは国家資格取得に向け学修をいたしました。当該年度の保健師の合格率は昨年と同様 100% という結果となりました。

3. 施設・設備

人間総合科学大学

■栄養棟の空調機器の入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、空調機器に関しまして、令和4年度は蓮田キャンパス栄養棟（第2期工事）を実施しました。令和5年度は栄養棟第3期工事の空調機器のリプレースを計画しております。

■両キャンパス学生食堂再開

新型コロナウイルス感染症の影響で学内での対面授業等が大幅に減少し、一時学生食堂（カフェテリア）を休止していましたが、令和4年9月に新たに再開しました。学食の食器類等を大学同窓会より寄付いただき、さらに多くの学生、教職員が利用しています。

■岩槻キャンパスのPC教室リプレイス

令和5年度に岩槻キャンパスのPC教室のリプレイスを計画しております。

4. 地域・産学官連携事業

■生涯学習公開講座

令和4（2022）年度は土曜から月曜まで連続した3日間 YouTube 配信し、全10回開催しました。

また、令和3（2021）年3月に蓮田市・蓮田市商工会と本学との三者で締結している「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、防災に関する特別講義を会場で行いました。

回数	日時	学科	担当講師	テーマ
54	2022年5月28日(土) 10:00 ～30日(月) 17:00	義肢装具学専攻	大塚 博	生活を支える義肢・装具
55	2022年6月25日(土) 10:00 ～27日(月) 17:00	看護学科	田中 弘子	大人と絵本 ～絵本を通じてこころ・からだを労わってみませんか～
56	2022年7月23日(土) 10:00 ～25日(月) 17:00	健康栄養学科	大出 理香	食べて“貯筋” ～フレイル予防対策～
57	2022年8月27日(土) 10:00 ～29日(月) 17:00	心身健康科学科	鮫島 有理	こころの見 つめ方～仏教心理学入門～
58	2022年9月24日(土) 10:00 ～26日(月) 17:00	看護学科	牧野 由加里	介護は突然に ーその時に慌てないためにー
59	2022年10月22日(土) 10:00 ～24(日) 17:00	健康栄養学科	大澤 俊彦	フレイルを予防する食生活

回数	日時	学科	担当講師	テーマ
60	2022年11月26日(土) 10:00 ～28(日) 17:00	看護学科	武内 和子	看護師の仕事ってなんだろう？ ～かんの中身をのぞいてみよう～
61	2022年12月24日(土) 10:00 ～26(日) 17:00	ヘルスフード サイエンス学科	秋山 佳代	身近な食育実践について
62	2023年1月28日(土) 10:00 ～30(日) 17:00	看護学科	高橋 公子	こころも身体も快眠生活
63	2023年2月25日(土) 10:00 ～27(日) 17:00	理学療法学専攻	吉田 一也	長引く肩こりのタイプとその解消法 ～カラダとココロのメンテナンス～
特別 企画	2022年11月13日(日) 14:00～15:30	蓮田キャンパス	中西 由季子	ローリングストック ～ローリングストック法とポリ袋クッキング で食品ロスも削減！～

■子ども大学

子ども大学 SAITAMA は、令和4(2022)年8月20日(土)9:30～11:30に岩槻キャンパスの講堂兼体育館にて、「じぶんのからだを知ろう！心臓のはたらき」をテーマにした講義を開催し、小学校4年～6年生32名が参加しました。



■蓮田市・蓮田市商工会との連携事業

蓮田市・蓮田市商工会・本学の三者における「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」が、令和3(2021)年3月12日に締結されたことにより、防災・減災・災害対策等リスクマネジメント協議会を発足しました。令和4(2022)年度は、「ローリングストック～ローリングストック法とポリ袋クッキングで食品ロスも削減！～」をテーマに、三者共催で防災に関する公開講座を会場型で開催し86名が参加しました。

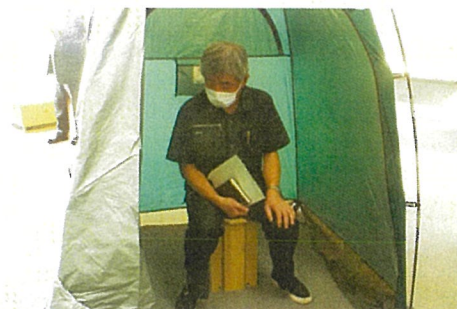


■蓮田市連携事業

教員が蓮田市の委員として委嘱されており、住みやすい街づくりや地域活性化等に関する「総合振興計画審議会委員会」「都市計画審議会」「蓮田ブランド事業」「蓮田市地域福祉計画策定委員会」の協議会に参加しています。

また中央公民館（社会教育課）では、毎年本学の教員を講師として派遣しており、令和4（2022）年度は、市民大学「健康食と栄養について」、子ども講座「たべものや栄養のふしぎについて」をテーマに2講義を行いました。

また、令和元（2019）年に締結した「災害時等における施設利用の協力に関する協定」により、本学に蓮田市の防災倉庫が設置されましたが、11月8日に倉庫内の備蓄品の確認や、ポータブルトイレやテントの組み立て方等、危機管理課の職員による説明会を実施しました。



■大学コンソーシアムとの連携事業

5大学11グループの学生が政策提案のプレゼンテーションを行う「第11回学生政策提案フォーラム in さいたま」には例年本学が参加していますが、令和4（2022）年度は、11月20日に生涯学習総合センター多目的ホールにて開催されました。

テーマ『誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現』にて健康栄養学科の2チームが揃って優秀賞を受賞しました。

- ・UHAS dining 子どもの未来を繋ぐ～あったかサポート～
- ・チーム uhas 居酒屋×食育～お通しから見直そう～



■さいたま市・大学コンソーシアム・さいたま商工会議所との連携事業

さいたま商工会議所と連携し、家庭での食を通じた健康維持・増進を目指すことを目的として、さいたま市「大学による地域の課題解決・活性化支援事業」に蓮田キャンパスの2チームが申請し、ともに採択されました。

ヘルスフードサイエンス学科は、「さいたま市健康増進プロジェクト 88」でさいたま商工会会員店舗のイタリアンレストラン ピノキオ、最強餃子のえちごや、藤宮製菓の3事業所と健幸テイクアウトメニューの共同開発を行い、各店舗やにぎわい交流館岩槻にて期間限定で販売しました。



にぎわい交流館いわつきでの販売商品



さいたま商工会会員店舗での販売

健康栄養学科は、「食品ロスを解決するための食育実践事業～食育を实践しようプロジェクト」で採択されました。さいたま市保健福祉局保健部健康増進課とともに、6月～9月に食品ロス削減対策を目的とした、スープおよびお菓子のレシピを考案し、10月に開催された「食品ロス削減全国大会 in さいたま」において考案したレシピの配布、および食品ロス対策に関する掲示物を掲示しました。

また、2月にさいたま市内の2つの保育園に考案したお菓子を園児に提供し、さいたま市内のすべての保育園の保護者に、学生が考案したレシピを配布しました。



食品ロス削減全国大会 in さいたま



学生が考案したレシピ

なお企業とのコラボレーションについては、助成研究は、公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団（山崎パン）の実施する学術研究助成に本学ヘルスフードサイエンス学科の教員が令和2年度（玉木）、令和3年度（秋山）、令和4年度（矢部）と連続して研究助成を受けている（1件 200万円）。また自治体との委託研究としては、静岡県健康食ビジネスモデル創出の事業において、一般社団法人日本医食促進協会と本学ヘルスフードサイエンス学科（担当；時光・秋山）が共同研究を行っている（2年間 150万円）。

■さいたま市・大学コンソーシアムさいたまとの連携事業

持続可能でより多くの人が住みやすい、住み続けたいと感じる街を目指して、ともに「さいたま市 CS90+運動」を推進し、SDGsの達成にけて取り組んでいます。



「チーム Eat All」では、参加事業者が協働して食品ロスの削減を推進するため、視聴者参加型体験動画を作成しました。本学では以下の取り組みを行っています。

- ・健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の学生が「エコ・クッキング」レシピを開発
- ・学食での食品ロス削減運動（「食べ残し削減を呼びかける張り紙」など）
- ・食品ロス削減の公開講座
- ・高校生を対象にした食のアイデアコンテストの主催

■岩槻区との連携事業

令和3（2021）年度のひなまつりを令和4（2022）年2月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ひな人形大階段飾りと無観客の音楽フェスのみとなりました。その代わりに10月8日～10日の3日間「のちのひなまつり」を開催しました。ワークショップや音楽フェスなどのイベントを行い、過去最高の1800名が来校しました。



令和4（2022）年度のひなまつりは、令和5（2023）年2月25日（土）と26日（日）の2日間開催しました。大階段飾りや音楽フェスの他、ハンドメイド作家による様々なワークショップや、近隣の幼稚園児の作品が展示され、10月の来場者数を上回る約2300人が来場しました。



■岩槻はるかぜ特別支援学校との協定

教育上の諸課題等に適切に対応することにより、埼玉県教育及び大学における教育の充実・発展を資することを目的として、令和5（2023）年1月25日に事業連携に関する協定を締結しました。

■加須市との協定

加須市の特産

等を活用し、「食と健康」をテーマとした地域活性化を目的として、令和4（2022）年11月11日に「加須市と人間総合科学大学との食と健康づくりにおける連携に関する協定」の締結式を行いました。

これにより加須市・株式会社丸武・花咲徳栄高等学校・平成国際大学女子硬式野球部・有限会社松村牧場・高柳営農集団とともに、アスリートを想定したボリュームや栄養バランスにこだわった「アスリート飯」を開発しました。3月11日より、スーパーまるたけ（騎西店）、加須市イベント「春まつり」（加須はなさき公園）ほか、県内女子野球試合会場などで販売されています。



■海外学術交流校との連携

大学改革の一環として、海外学術交流校との連携を図り相互訪問の他、テレビ会議システム（ZOOM）を使った学生交流を推進しておりました。東京健康科学大学ベトナムからの留学生（特別聴講学生）としての受け入れを、令和5（2023）年4月から開始しました。卒業生（第1期生）1名は、保健医療学部看護学科において留学生（特別聴講学生）として学修を始めております。続いて10月には第2期生、第3期生、5名の受け入れが予定されています。

令和4年度 年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
4	1・4・8	＜岩槻＞オリエンテーション		
	2	＜蓮田＞健康診断		
	2	＜院＞オリエンテーション		
	4・5	＜蓮田＞オリエンテーション	5	オリエンテーション
	5・6	＜岩槻＞健康診断	6	国試模試
	7	＜蓮田・岩槻・院＞入学式	7	入学式
	8	＜蓮田＞オープンキャンパス (WEB)・個別相談会	12	健康診断
	24	＜蓮田＞オープンキャンパス (来場型) (WEB)・個別相談会		
5	2	創立記念日	2	創立記念日
	6	＜通信＞サイエンスカフェ		
	29	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)		
6	19	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)		
	19	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
7	3	＜院＞個別相談会 (ZOOM)	2	学校説明会①
	3	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)、入試事前面談		
	18	＜岩槻＞オープンキャンパス (来場型)		
	19	＜蓮田＞夏の個別オープンキャンパス		
	24	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
	24	＜蓮田＞オープンキャンパス (来場型・WEB)		
8	11	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)、入試事前面談	6	学校説明会②
	11	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
	19	＜通信＞サイエンスカフェ		
	28	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
	28	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)		
9	9	＜通信＞サイエンスカフェ	3	学校説明会③
	17	＜蓮田、岩槻＞入試 (総合選抜 S1)	23	社会人入試
	25	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)		
	25	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
10	16	＜蓮田、岩槻＞入試 (総合選抜 S2)		
	23	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)		
	23	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
	29	＜蓮田、岩槻＞学園祭		
11	13	＜蓮田、岩槻＞入試 (総合 A/推薦 A)	5	推薦入試
	20	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス (来場型・WEB)	12	学校説明会④
	20	＜院＞個別相談会 (ZOOM)		
	25	＜通信＞サイエンスカフェ		

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
12	11	＜蓮田・岩槻＞入試（総合 B/推薦 B/社会人）	3	一般入試（一次）
	16・17	＜院＞入試（A 日程二次）		
	18	＜通信＞オープンキャンパス（WEB） ＜蓮田＞入試説明会		
	18	＜院＞入試（博士二次）		
	18	＜院＞個別相談会（ZOOM）		
1	14	＜院＞個別相談会（ZOOM）		
	14	＜通信＞オープンキャンパス（WEB）		
	14・15	＜蓮田、岩槻＞入試（大学入学共通テスト）		
	14・15	＜院＞入試（B 日程二次）		
	21	＜蓮田＞臨地実習参加認定式		
	22	＜蓮田、岩槻＞入試（一般 A）		
	28・29	＜蓮田、岩槻＞追加入試（大学入学共通テスト）	28	一般入試（二次）
2	5	＜院、通信＞オープンキャンパス（WEB）		
	10	保健師国家試験	10	保健師国家試験
	11・12	＜院＞入試（C 日程二次）		
	12	看護師国家試験		
	15	＜蓮田、岩槻＞入試（一般 B）		
	19	理学療法士国家試験		
	24	＜通信＞サイエンスカフェ		
	24	義肢装具国家試験		
	24	＜蓮田＞入試（総合型 C）		
3	26	管理栄養士国家試験		
	4	＜院＞入試（D 日程二次）		
	11	＜院＞個別相談会（ZOOM）		
	11	＜通信＞オープンキャンパス（WEB）		
	14	＜蓮田、岩槻＞入試（一般 C）		
	15	＜全学＞学位授与式	15	学位授与式
	16・17	＜院＞入試（E 日程二次）		
	22	＜蓮田、岩槻＞入試(総合 D)		
	25	＜院＞入試（追加日程）		
	26	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス （来場型・WEB）		
	26	＜院＞個別相談会（ZOOM）		

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、学生数の微増により、前年比 1,800 万円の増加となった。寄付金収入は、同窓会組織である稲人会より学生食堂の再開にあたり 380 万円の寄付をいただいた。

また、補助金収入については、私立大学等経常費補助金のほかに蓮田キャンパス栄養棟空調機更新工事の為、文部科学省私立学校施設整備費補助金を獲得し、補助金収入全体として微増となった。

【支出の部】

校舎等経年劣化により、設備関係支出が 1,000 万円の増加となった。学園全体としては新型コロナウイルス感染症の緩和措置により教育活動が活発になり、教育研究経費・人件費については増加した。一方、管理経費については、経費節減及び現状に即して見直しを行い、前年比 2,200 万円減少した。

【総合】

令和 4 年度においては、収入と支出のバランスは均衡しており、貸借対照表上においても、おおむね計画通りの進捗状況となっている。

資金収支計算書
令和4年 4月 1日から
令和5年 3月31日まで

<総括表>

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	1,930,400,000	1,870,865,697	59,534,303
手数料収入	26,050,000	27,680,542	△ 1,630,542
寄付金収入	100,000	3,860,000	△ 3,760,000
補助金収入	161,300,000	181,418,384	△ 20,118,384
国庫補助金収入	160,000,000	176,742,100	△ 16,742,100
地方公共団体補助金収入	1,300,000	1,676,284	△ 376,284
その他補助金収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	70,000	2,004,641	△ 1,934,641
雑収入	21,510,000	37,945,332	△ 16,435,332
借入金等収入	800,000,000	800,000,000	0
前受金収入	929,950,000	924,278,000	5,672,000
その他の収入	0	34,948,367	△ 34,948,367
資金収入調整勘定	△ 924,850,000	△ 967,168,015	42,318,015
前年度繰越支払資金	2,146,700,000	1,925,824,619	
収入の部合計	5,091,230,000	4,841,657,567	249,572,433
支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	951,690,000	954,697,756	△ 3,007,756
教育研究経費支出	405,910,000	460,241,769	△ 54,331,769
管理経費支出	170,215,000	189,872,501	△ 19,657,501
借入金等利息支出	3,000,000	4,949,760	△ 1,949,760
借入金等返済支出	310,008,000	310,008,000	0
施設関係支出	85,000,000	23,854,600	61,145,400
設備関係支出	19,750,000	36,380,658	△ 16,630,658
その他の支出	1,199,000,000	1,324,313,415	△ 125,313,415
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 104,466,096	54,466,096
翌年度繰越支払資金	1,976,657,000	1,641,805,204	334,851,796
支出の部合計	5,091,230,000	4,841,657,567	249,572,433

資金収支 推移表

(単位:千円)

収入の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,948,716	1,930,147	1,936,244	1,852,144	1,870,865	△ 18,569	6,097	△ 84,100	18,721
手数料収入	37,961	37,971	25,446	30,749	27,680	10	△ 12,525	5,303	△ 3,069
寄付金収入	2,365	98	1,098	3	3,860	△ 2,267	1,000	△ 1,095	3,857
補助金収入	158,941	133,666	159,925	169,930	181,418	△ 25,275	26,259	10,005	11,488
資産売却収入	0	61,079	0	0	0	61,079	△ 61,079	0	0
付随事業・収益事業収入	652	1,125	0	0	0	473	△ 1,125	0	0
資産運用収入 (受取利息・配当金収入)	81	230	153	70	2,004	149	△ 77	△ 83	1,934
雑収入	41,875	42,616	67,600	28,569	37,945	741	24,984	△ 39,031	9,376
借入金等収入	2,120,000	1,800,000	600,000	900,000	800,000	△ 320,000	△ 1,200,000	300,000	△ 100,000
前受金収入	878,421	977,565	912,819	931,465	924,278	99,144	△ 64,746	18,646	△ 7,187
その他の収入	279,354	31,672	134,272	446,060	34,948	△ 247,682	102,600	311,788	△ 411,112
資金収入調整勘定	△ 969,873	△ 906,708	△ 987,927	△ 944,395	△ 967,168	63,165	△ 81,219	43,532	△ 22,773
前年度繰越支払資金	2,081,944	2,217,951	2,584,440	2,756,757	1,925,824	136,007	366,489	172,317	△ 830,933
収入の部合計	6,580,440	6,327,416	5,434,072	6,171,354	4,841,657	△ 253,024	△ 893,344	737,282	△ 1,329,697

支出の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	997,937	979,235	953,135	896,947	954,697	△ 18,702	△ 26,100	△ 56,188	57,750
教育研究経費支出	411,488	346,545	421,311	396,645	460,241	△ 64,943	74,766	△ 24,666	63,596
管理経費支出	253,629	285,430	170,081	212,385	189,872	31,801	△ 115,349	42,304	△ 22,513
借入金等利息支出	7,314	7,079	2,541	4,415	4,949	△ 235	△ 4,538	1,874	534
借入金等返済支出	2,146,696	1,960,044	606,672	604,432	310,008	△ 186,652	△ 1,353,372	△ 2,240	△ 294,424
施設関係支出	263,317	93,457	15,785	46,090	23,854	△ 169,860	△ 77,672	30,305	△ 22,236
設備関係支出	70,101	48,915	38,311	26,017	36,380	△ 21,186	△ 10,604	△ 12,294	10,363
資産運用支出	0	0	0	1,088,000	0	0	0	1,088,000	△ 1,088,000
その他の支出	379,038	208,462	570,831	1,102,971	1,324,313	△ 170,576	362,369	532,140	221,342
資金支出調整勘定	△ 167,035	△ 186,194	△ 101,354	△ 132,376	△ 104,466	△ 19,159	84,840	△ 31,022	27,910
翌年度繰越支払資金	2,217,951	2,584,440	2,756,757	1,925,824	1,641,805	366,489	172,317	△ 830,933	△ 284,019
支出の部合計	6,580,440	6,327,416	5,434,072	6,171,354	4,841,657	△ 253,024	△ 893,344	737,282	△ 1,329,697

活動区分資金収支計算書

令和4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

(単位:円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,870,865,697
		手数料収入	27,680,542
		特別寄付金収入	3,860,000
		経常費等補助金収入	181,418,384
		雑収入	37,945,332
		教育活動資金収入計	2,121,769,955
	支出	人件費支出	954,697,756
		教育研究経費支出	460,241,769
		管理経費支出	189,872,501
		教育活動資金支出計	1,604,812,026
差引		516,957,929	
調整勘定等		9,493,711	
教育活動資金収支差額		526,451,640	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	23,854,600
		設備関係支出	36,380,658
		施設整備等活動資金支出計	60,235,258
	差引		△ 60,235,258
	調整勘定等		△ 41,688,816
	施設整備等活動資金収支差額		△ 101,924,074
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		424,527,566	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	800,000,000
		預り金受入収入	1,637,817
		立替金回収収入	460,321
		敷金保証金回収収入	1,308,000
		小計	803,406,138
		受取利息・配当金収入	2,004,641
		その他の活動資金収入計	805,410,779
	支出	借入金等返済支出	310,008,000
		貸付金支払支出	1,199,000,000
		小計	1,509,008,000
		借入金等利息支出	4,949,760
		その他の活動資金支出計	1,513,957,760
	差引		△ 708,546,981
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 708,546,981	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 284,019,415	
前年度繰越支払資金		1,925,824,619	
翌年度繰越支払資金		1,641,805,204	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	924,278,000	924,278,000	0	0
前期末未収入金収入	31,542,229	31,542,229	0	0
期末未収入金	△ 35,703,015	△ 35,703,015	0	0
前期末前受金	△ 931,465,000	△ 931,465,000	0	0
収入計	△ 11,347,786	△ 11,347,786	0	0
前期末未払金支払支出	112,728,602	72,019,886	40,708,716	0
前払金支払支出	12,584,813	12,584,813	0	0
期末未払金	△ 90,221,910	△ 91,202,010	980,100	0
前期末前払金	△ 14,244,186	△ 14,244,186	0	0
支出計	20,847,319	△ 20,841,497	41,688,816	0
収入計 - 支出計	△ 32,195,105	9,493,711	△ 41,688,816	0

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日まで

令和 5年 3月31日まで

(単位: 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		学生生徒等納付金	1,930,400	1,870,865	59,534
		手数料	26,050	27,680	△ 1,630
		寄付金	100	3,860	△ 3,760
		経常費等補助金	161,300	181,418	△ 20,118
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	21,510	37,945	△ 16,435
	教育活動収入計		2,139,360	2,121,769	17,590
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額	
	人件費	968,690	964,720	3,969	
	教育研究経費	584,110	624,932	△ 40,822	
	管理経費	203,115	220,797	△ 17,683	
	徴収不能額等	0	34	△ 34	
	教育活動支出計	1,755,915	1,810,485	△ 54,570	
教育活動収支差額		383,445	311,284	72,160	
教育活動外収支	事業収入の部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	70	2,004	△ 1,934
		教育活動外収入計	70	2,004	△ 1,934
	事業支出の部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	3,000	4,949	△ 1,949
		教育活動外支出計	3,000	4,949	△ 1,949
	教育活動外収支差額		△ 2,930	△ 2,945	15
経 常 収 支 差 額		380,515	308,339	72,175	
特別収支	事業収入の部	科目	予算	決算	差額
		その他の特別収入	0	445	△ 445
		特別収入計	0	445	△ 445
	事業支出の部	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	6,447	△ 6,447
		特別支出計	0	6,447	△ 6,447
	特別収支差額		0	△ 6,001	6,001
予備費		20,000		20,000	
基本金組入前当年度収支差額		360,515	302,337	58,177	
基本金組入額合計		△ 73,000	△ 86,898	13,898	
当年度収支差額		287,515	215,439	72,075	
前年度繰越収支差額		1,293,000	1,273,340	19,659	
翌年度繰越収支差額		1,580,515	1,488,779	91,735	

(参考)

事業活動収入計	2,139,430	2,124,220	15,209
事業活動支出計	1,758,915	1,821,882	△ 62,967

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

						対前年度増減				
科目		(A) 平成30年度	(B) 令和元年度	(C) 令和2年度	(D) 令和3年度	(E) 令和4年度	(B)-(A) 令和元年度	(C)-(B) 令和2年度	(D)-(C) 令和3年度	(E)-(D) 令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部									
	学生生徒等納付金 (a)	1,948,716	1,930,147	1,936,244	1,852,144	1,870,865	△ 18,569	6,097	△ 84,100	18,721
	手数料	37,961	37,971	25,446	30,749	27,680	10	△ 12,525	5,303	△ 3,069
	寄付金 (b)	2,365	98	1,098	3	3,860	△ 2,267	1,000	△ 1,095	3,857
	補助金 (c)	158,941	133,666	159,925	169,930	181,418	△ 25,275	26,259	10,005	11,488
	付随事業収入	652	1,125	0	0	0	473	△ 1,125	0	0
	雑収入	41,875	42,616	39,966	31,369	37,945	741	△ 2,650	△ 8,597	6,576
	教育活動収入計	2,190,511	2,145,626	2,162,680	2,084,196	2,121,769	△ 44,885	17,054	△ 78,484	37,573
	事業活動支出の部									
	人件費 (e)	1,001,669	1,001,378	958,224	896,737	964,720	△ 291	△ 43,154	△ 61,487	67,983
	教育研究経費 (f)	570,072	524,413	598,505	595,541	624,932	△ 45,659	74,092	△ 2,964	29,391
	管理経費 (g)	279,983	315,313	202,904	218,459	220,797	35,330	△ 112,409	15,555	2,338
	徴収不能額等	0	0	0	0	34	0	0	0	34
	教育活動支出計	1,851,725	1,841,106	1,759,635	1,710,738	1,810,485	△ 10,619	△ 81,471	△ 48,897	99,747
	教育活動収支差額	338,785	304,520	403,044	373,458	311,284	△ 34,265	98,524	△ 29,586	△ 62,174
教育活動外収支	事業活動収入の部									
	受取利息・配当金	81	230	153	70	2,004	149	△ 77	△ 83	1,934
	その他の教育活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	81	230	153	70	2,004	149	△ 77	△ 83	1,934
	事業活動支出の部									
	借入金等利息	7,314	7,079	2,541	4,415	4,949	△ 235	△ 4,538	1,874	534
	その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	7,314	7,079	2,541	4,415	4,949	△ 235	△ 4,538	1,874	534
	教育活動外収支差額	△ 7,233	△ 6,849	△ 2,387	△ 4,344	△ 2,945	384	4,462	△ 1,957	1,399
	経常収支差額	331,552	297,670	400,657	369,113	308,339	△ 33,882	102,987	△ 31,544	△ 60,774
特別収支	事業活動収入の部									
	資産売却差額	0	1,079	0	0	0	1,079	△ 1,079	0	0
	その他の特別収入	333	5,365	40,619	620	445	5,032	35,254	△ 39,999	△ 175
	特別収入計	333	6,445	40,619	620	445	6,112	34,174	△ 39,999	△ 175
	事業活動支出の部									
	資産処分差額	17,498	600	0	1,956	6,447	△ 16,898	△ 600	1,956	4,491
	その他の特別支出	0	0	74,653	0	0	0	74,653	△ 74,653	0
	特別支出計	17,498	600	74,653	1,956	6,447	△ 16,898	74,053	△ 72,697	4,491
	特別収支差額	△ 17,165	5,845	△ 34,033	△ 1,335	△ 6,001	23,010	△ 39,877	32,698	△ 4,666
	基本金組入前年度収支差額	314,387	303,515	366,623	367,777	302,337				
	基本金組入額合計	△ 281,921	△ 185,085	△ 63,386	△ 69,230	△ 86,898				
	当年度収支差額	32,465	118,429	303,237	298,547	215,439				
	前年度繰越収支差額	520,660	553,125	671,555	974,792	1,273,340				
	基本金取崩額	0	0	0	0	0				
	翌年度繰越収支差額	553,125	671,555	974,792	1,273,340	1,488,779				
(参考)										
事業活動収入計		2,190,926	2,152,302	2,203,452	2,084,888	2,124,220				
事業活動支出計		1,876,538	1,848,786	1,836,829	1,717,110	1,821,882				

事業活動収支による財務比率

比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式(×100)
人件費比率	45.7%	46.7%	44.3%	43.0%	45.4%	人件費(e) / 経常収入(※)
教育研究経費比率	26.0%	24.4%	27.7%	28.6%	29.4%	教育研究経費(f) / 経常収入(※)
管理経費比率	12.8%	14.7%	9.4%	10.5%	10.4%	管理経費(g) / 経常収入(※)
事業活動収支差額比率	14.3%	14.1%	16.6%	17.6%	14.2%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒納付金比率	89.0%	89.9%	89.5%	88.9%	88.1%	学生生徒納付金(a) / 経常収入(※)
補助金比率	7.3%	6.2%	7.3%	8.2%	8.5%	補助金(c) / 事業活動収入

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

貸借対照表
令和4年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	10,811,284	9,754,973	1,056,310
有形固定資産	7,296,364	7,432,235	△ 135,870
その他の固定資産	3,464,919	2,272,738	1,192,180
流動資産	1,690,093	1,972,105	△ 282,012
資産の部合計	12,501,377	11,727,079	774,297

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	237,062	187,376	49,685
流動負債	1,769,292	1,347,018	422,273
負債の部合計	2,006,354	1,534,395	471,959
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,866,242	8,779,344	86,898
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	9,006,242	8,919,344	86,898
翌年度繰越収支差額	1,488,779	1,273,340	215,439
純資産の部合計	10,495,022	10,192,684	302,337
負債及び純資産の部合計	12,501,377	11,727,079	774,297

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

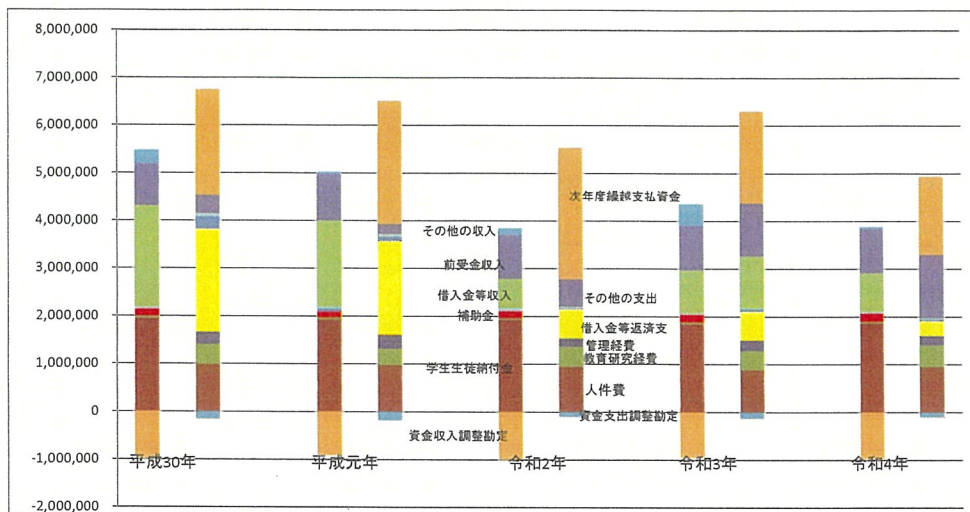
資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	8,181,255	8,045,975	7,816,021	9,754,973	10,811,284	△ 135,280	△ 229,954	1,938,952	1,056,311
有形固定資産	7,772,081	7,708,849	7,560,821	7,432,235	7,296,364	△ 63,232	△ 148,028	△ 128,586	△ 135,871
その他の固定資産	409,174	337,126	255,200	2,322,738	3,464,919	△ 72,048	△ 81,926	2,067,538	1,142,181
流動資産	2,272,848	2,729,592	3,214,357	1,972,105	1,690,093	456,744	484,765	△ 1,242,252	△ 282,012
現金預金	2,217,951	2,584,440	2,756,757	1,925,824	1,641,805	366,489	172,317	△ 830,933	△ 284,019
その他の流動資産	54,896	145,152	457,600	46,281	48,287	90,256	312,448	△ 411,319	2,006
資産の部合計	10,454,103	10,775,568	11,030,378	11,727,079	12,501,377	321,465	254,810	696,701	774,298

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	274,481	207,318	182,847	187,376	237,062	△ 67,163	△ 24,471	4,529	49,686
長期借入金	120,004	4,432	0	0	69,976	△ 115,572	△ 4,432	0	69,976
その他の固定負債	154,477	202,886	182,847	187,376	167,086	48,409	△ 20,039	4,529	△ 20,290
流動負債	1,024,855	1,109,966	1,022,625	1,347,018	1,769,292	85,111	△ 87,341	324,393	422,274
短期借入金	51,144	6,672	4,432	300,000	720,016	△ 44,472	△ 2,240	295,568	420,016
前受金	878,421	977,565	912,819	931,465	924,278	99,144	△ 64,746	18,646	△ 7,187
その他の流動負債	95,290	125,729	105,374	115,553	124,998	30,439	△ 20,355	10,179	9,445
負債の部合計	1,299,336	1,317,285	1,205,472	1,534,395	2,006,354	17,949	△ 111,813	328,923	471,959

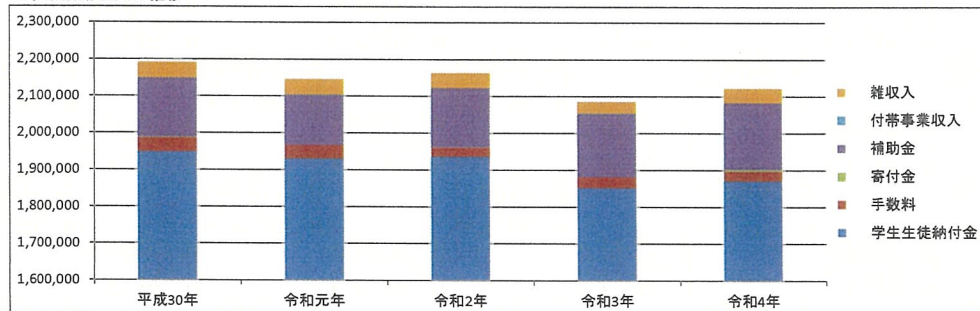
純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	(E)-(D)
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	8,601,641	8,786,727	8,850,113	8,919,344	9,006,242	185,086	63,386	69,231	86,898
第1号基本金	8,461,641	8,646,727	8,710,113	8,779,344	8,866,242	185,086	63,386	69,231	86,898
第4号基本金	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0	0	0
繰越収支差額	553,125	671,555	974,792	1,273,340	1,488,779	118,430	303,237	298,548	215,439
純資産の部合計	9,154,766	9,458,283	9,824,906	10,192,684	10,495,022	303,517	366,623	367,778	302,338

負債及び純資産の部合計	10,454,103	10,775,569	11,030,378	11,727,079	12,501,377	321,466	254,809	696,701	774,298
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	---------	---------	---------	---------

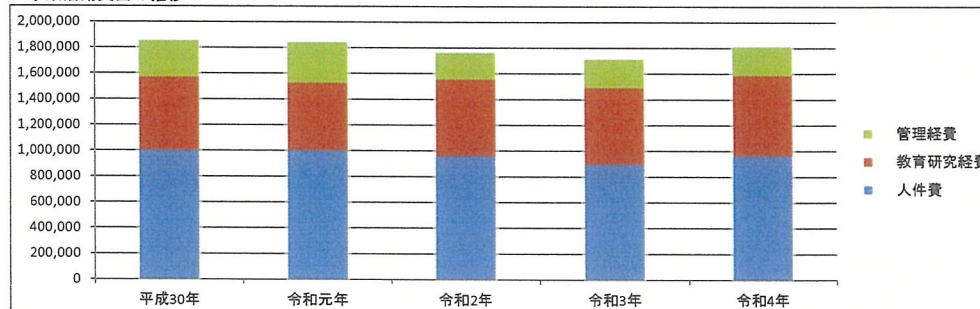
■資金収支の推移



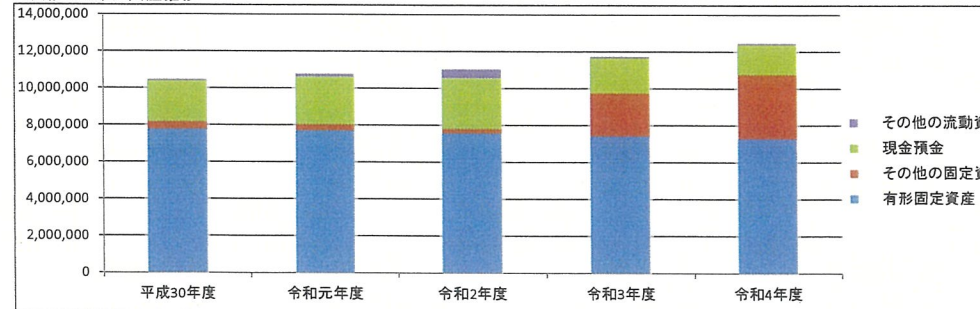
■事業活動収入の推移



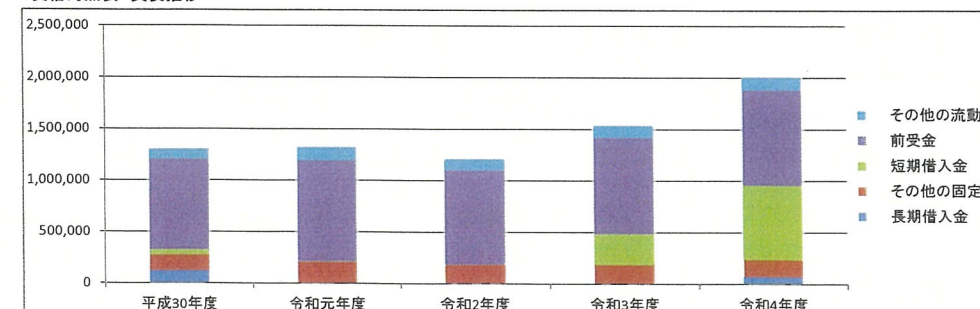
■事業活動支出の推移



■貸借対照表 資産推移



■貸借対照表 負債推移



財 産 目 録

科 目	令和4年度末
一 資産額	
(一)基本財産	7,296,364,998円
1 土地	
校地	23,164.41 m ² 3,251,069,132円
2 建物	
(1)校舎	20,880.34 m ² 3,362,781,098円
3 図書	58,186 冊 230,439,754円
4 教具・校具・備品	14,502 点 412,548,711円
5 その他	39,526,303円
(二)運用財産	5,205,012,046円
1 預金、現金	1,641,805,204円
現金(現金手許有高)	2,850,873円
預金	1,638,954,331円
2 積立金	50,000,000円
3 その他	3,513,206,842円
合 計	12,501,377,044円
二 負債額	
1 固定負債	167,086,093円
(1)長期未払金	90,782,766円
(2)退職給与引当金	76,303,327円
2 流動負債	1,769,292,539円
(1)短期借入金	720,016,000円
(2)未払金	120,535,554円
(3)前受金	924,278,000円
(4)預り金	4,462,985円
合 計	1,936,378,632円

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第 47 条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第 6 条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1 年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第 29 条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×１００

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×１００

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見るができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×１００

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×１００

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支 事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 (減価償却額)	教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。
--------	---

教育活動外収支 事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支 事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	<u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。 <u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期(1年以内)で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。
負債の部	<u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日(当該年度末)後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。 <u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
純資産の部	<u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産(校地・校舎・機器備品等)を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。 第1号基本金: 施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格 第2号基本金: 将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金: 基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金 <u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。

監 事 監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 26 日

学校法人 早稲田医療学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 早稲田医療学園

監事 鍵 政 克 之



監事 金 澤 一 紀



私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人早稲田医療学園寄附行為第 15 条の規定に基づき学校法人早稲田医療学園の令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認める。

以上